

令和5年1月13日解禁

Press Release

報道関係各位

—「2022年度新規事業所立地計画に関する動向調査」結果概要—

With コロナ、社会経済環境が大きく変化しつつあるなかで、

22年度の新規事業所立地計画は、より積極姿勢が鮮明に

—前年度のV字回復に引続き連続した伸び

【調査結果（要旨）】

- コロナ禍、為替、原材料・資源高騰の影響による部材・製品等の調達への対応については、「従来通り・変化なし」が52.2%と過半を占め、「調達先を増やす」31.3%、「部材・製品在庫を増やす」13.0%など、対応する場合には、調達先や在庫を“増やす”こととしている。
- 同様に国内における事業拠点の再編・整備については「現状維持」が64.7%と高く、以下、「国内で統合・集約」8.6%、「国内新規拠点開発」7.8%などが続いている。このうち、物流業については「国内新規拠点開発」が13.3%と、製造業（6.3%）の2倍以上あり、引続き積極的な再編・整備がうかがえる。
- 具体的な事業拠点に関する立地計画（新設・増設・移転）について、「計画がある」は23.9%と、コロナ禍以前の水準を上回るV字回復となった前年度からさらに2.1ポイント増と連続の増加となった。これは、物流業が過去最高となる高い伸びを示したことが大きい。
この背景には、コロナ禍からの需要回復と国内サプライチェーン強化などに積極的に対応する姿勢があることがうかがえる。

〔調査について〕

一般財団法人 日本立地センターでは毎年10月、国内の製造業・物流業の計2万社を対象に、事業拠点の立地（新設・増設・移転）を中心とした、設備投資意向の把握を目的とするアンケート調査を実施している。今年度は、昨今の社会経済環境が今後の事業に与える影響として、コロナ禍、為替、原材料・資源高騰による調達への対応、事業拠点の整備・再編に関する方針、具体的な立地計画の有無やその具体的内容等について聴取した。

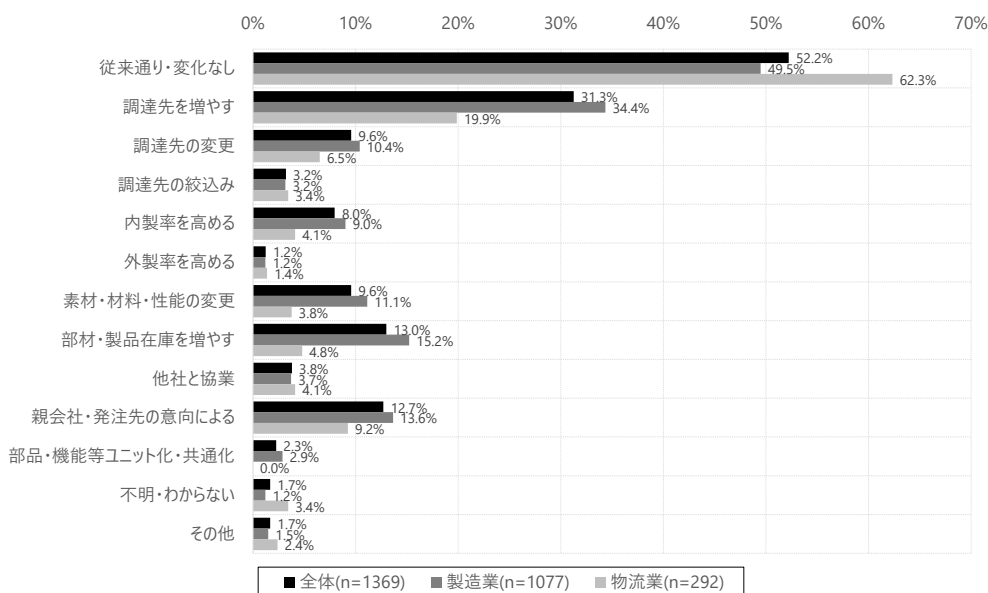
なお、調査結果の全編については、当センターの機関誌『産業立地』2023年1月号をご覧ください。

※本調査は、1987年度より現在のような内容となり35年間の歴史を有している。なお、物流業は2012年度より対象としている。

1. コロナ禍、為替、原材料・資源高等の影響

(1) 主事業の部材・製品等の調達への対応

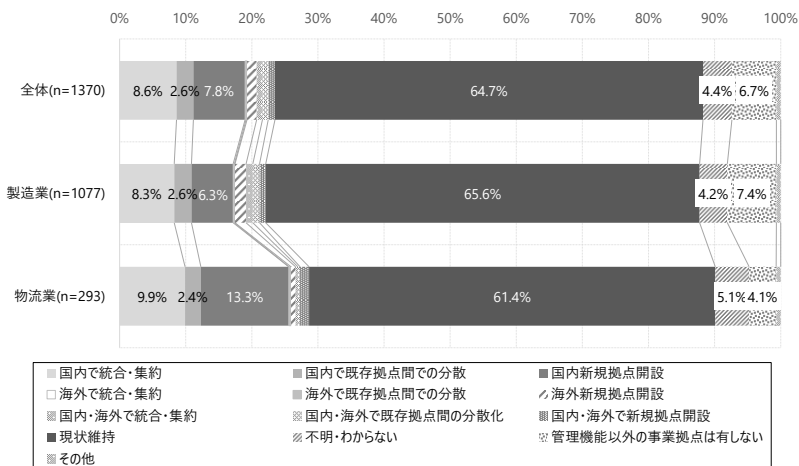
⇒「従来通り・変化なし」が52.2%と過半を占めている。「調達先を増やす」(31.3%)、「部材・製品在庫を増やす」(13.0%)と続き、対応する場合には調達先・在庫等を“増やす”ことで対応を図る企業が多い。また、「調達先の変更」「素材・材料・性能の変更」など何らかの“変更”を行うとするものは10%前後にとどまっている(図表1)。



図表1 主事業の部材・製品等の調達への影響

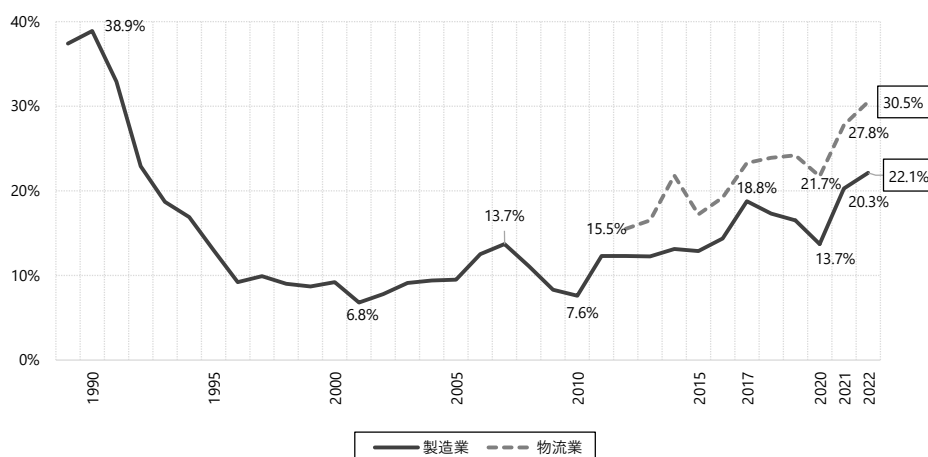
(2) 国内における主事業の事業拠点の再編・整備、具体的な立地計画

⇒国内の事業拠点の再編・整備については「現状維持」が64.7%と、多くが現状を維持としている。製造業では「国内で統合・集約」8.3%、「国内新規拠点開発」6.3%、物流業では前者9.9%、後者13.3%と、物流業での新規拠点開設など国内での再編・整備が中心となっている(図表2)。前年度と比較すると、物流業での「現状維持」が7ポイント増加しており、今後の動向を注視する必要がある。



図表2 国内外における主事業の事業拠点の再編・整備

⇒具体的な国内事業拠点に関する立地計画（新設・増設・移転）（以下、立地計画割合とする）については、これら「計画がある」23.9%、「未定」11.7%、「計画はない」64.3%となった。「計画がある」割合は、コロナ禍以前の水準を上回るV字回復となった前年度から、さらに2.1ポイント増となった（製造業22.1%（+1.8ポイント）、物流業30.5%（+2.7ポイント））。物流業は前年度の過去最高を更新し、製造業はバブル経済以降では最高水準となった。コロナ禍からの需要回復と国内サプライチェーン強化などに積極的に対応する姿勢がうかがえる（図表3）。製造業について業種別の構成比では、金属製品、生産用機械器具、食料品で34.1%を占め、近年上位3業種となっている。



図表3 立地計画割合の推移

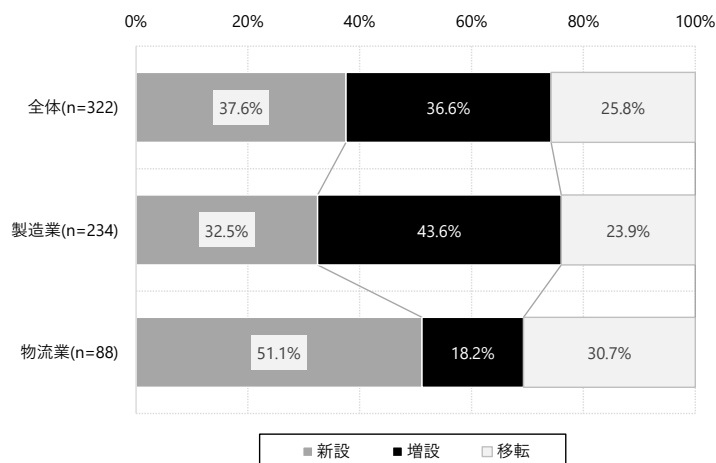
2. 立地計画の具体的内容

■本節からは、先述の「立地計画がある」場合の具体的内容をまとめた。

(1) 立地形態

⇒計画における立地形態（新設・増設・移転）については、「新設」「増設」がともに37%前後とほとんど差なく並んだ。物流業では「新設」が過半を占め、製造業では「増設」が中心と立地形態の差が表れている（図表4）。

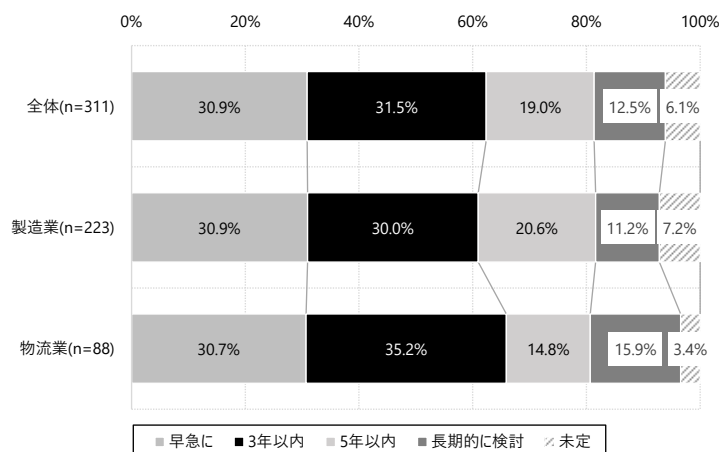
前年度と比較すると、製造業では「増設」が約5ポイントの増加に対し「移転」が約6ポイント減少、また、物流業では「新設」「移転」が約5ポイント、3ポイントの増加など、製造業の「増設」、物流業の「新設」が特徴として際立っている。



図表4 立地形態

(2) 着工予定時期

⇒立地計画の着工予定時期について、全体では「早急に」「3年以内」で62.4%、「5年以内」までで81.4%とほとんどを占める。製造業で「長期的に検討」が対前年比5.9ポイント減少、物流業で「3年以内」「未定」が5.3ポイント、4ポイントそれぞれ減少、逆に「5年以内」「長期的に検討」が3.2ポイント、6.8ポイントそれぞれ増加しており、物流業の着工予定時期の後傾が目立つ結果となった（図表5）。



図表5 着工予定時期

(3) 候補地域

⇒製造業の候補地域では、「南関東」「東海」がともに14.5%、ついで「近畿臨海」が12.3%と例年同様3大都市圏が上位を占めている。以下、「甲信越」11.9%、「山陽」9.4%、「南東北」8.5%、「北関東」8.1%などが続き、いずれも大都市圏との接続地域、連続した産業集積地域となっている。なお、海外は4.3%と近年では高い回答割合となった。東南アジア諸国が多いのは例年どおりだが、今年度は米国が複数あげられたのが特徴となっている（図表6上段）。

上位3大都市圏の構成比は、20年度44.1%→21年度50.1%→22年度41.3%と推移しており、ここ数年では低い割合となっている。

⇒物流業の候補地では、「南関東」が25.6%と最も高く、2年連続して上昇した。以下、「南東北」18.9%、「東海」17.8%、「北関東」13.3%、「北部九州」11.1%などと続き、いずれも前年度より上昇した。製造業同様大都市圏及び隣接地域が候補地の中心となっている（図表6下段）。

3大都市圏（南関東、東海、近畿臨海）の推移では、20年度54.6%→21年度51.6%→22年度53.4%と高い水準で推移している。

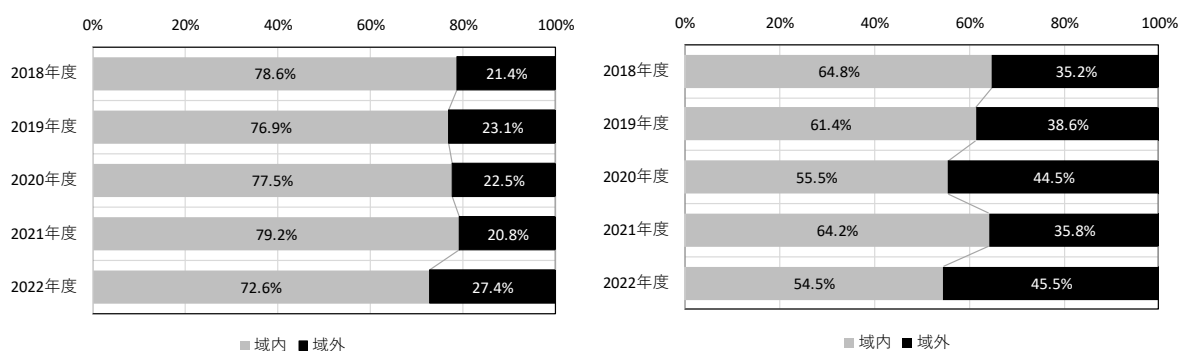
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北部九州	南部九州	海外
回答率	2022年度(n=235)	1.7%	3.0%	8.5%	8.1%	14.5%	11.9%	14.5%	4.3%	5.5%	12.3%	0.9%	9.4%	3.4%	5.1%	6.0%	4.3%
	2021年度(n=347)	2.3%	2.0%	5.8%	6.3%	16.4%	10.1%	21.3%	3.5%	4.9%	12.4%	0.3%	5.5%	4.9%	6.3%	3.5%	2.6%
	2020年度(n=297)	3.0%	2.0%	3.7%	8.4%	14.1%	10.8%	15.5%	5.1%	8.8%	14.5%	0.3%	8.1%	2.7%	5.1%	3.7%	2.0%
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿内陸	近畿臨海	山陰	山陽	四国	北部九州	南部九州	海外
回答率	2022年度(n=90)	1.1%	4.4%	18.9%	13.3%	25.6%	5.6%	17.8%	3.3%	4.4%	10.0%	0.0%	5.6%	6.7%	11.1%	6.7%	2.2%
	2021年度(n=126)	3.2%	3.2%	11.9%	12.7%	22.2%	3.2%	15.9%	7.1%	6.3%	13.5%	0.8%	5.6%	6.3%	9.5%	4.8%	0.0%
	2020年度(n=141)	6.4%	3.5%	12.1%	6.4%	19.9%	9.2%	17.7%	7.1%	7.8%	17.0%	1.4%	4.3%	2.1%	7.8%	6.4%	0.0%

図表6 候補地域別回答率（上段：製造業、下段：物流業）

〔注〕候補地域の区分

- | | | |
|--------------------|----------------|-------------------|
| ○北東北：青森、岩手、秋田 | ○南東北：宮城、山形、福島 | ○北関東：茨城、栃木、群馬 |
| ○南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 | ○甲信越：新潟、山梨、長野 | ○東海：岐阜、静岡、愛知、三重 |
| ○北陸：富山、石川、福井 | ○近畿内陸：滋賀、京都、奈良 | ○近畿臨海：大阪、兵庫、和歌山 |
| ○山陰：鳥取、島根 | ○山陽：岡山、広島、山口 | ○北部九州：福岡、佐賀、長崎、大分 |
| ○南部九州：熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 | | |

⇒本社所在地と候補地域の関係について、本社所在地と海外を除く候補地域を同一（域内）とする割合は、製造業で72.6%と過去5年間では最も低くなっている（図表7左）。域外の割合が最も高いのは「南関東」で、需要・消費地の中に位置しており、新たな拠点設置・増設などが周辺地域でもみられる。物流業も54.5%と、製造業同様に過去5年間では最も低くなっている（図表7右）。物流業の場合、荷主や配送先が多い地域（需要地）に立地することが前提となるため、必ずしも本社所在地と同一である必要はないことが製造業との差となっている。



図表7 域内・域外の推移（左図：製造業、右図：物流業）

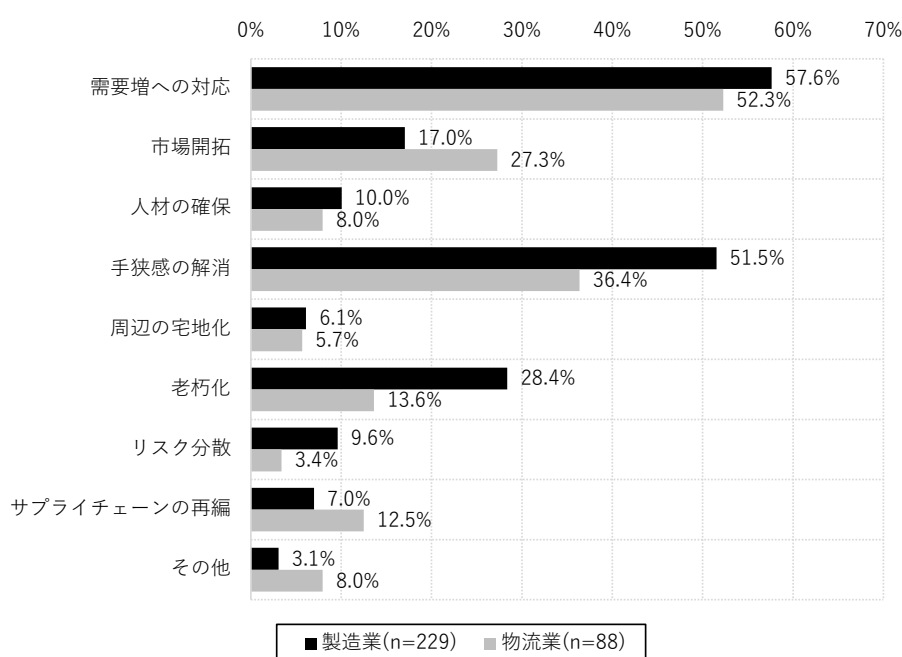
(4) 立地計画の理由・背景

⇒製造業では「需要増への対応」が57.6%と最多で、「手狭感の解消」が51.5%とこれら2項目が過半を占めた。以下「老朽化」「市場開拓」などが続いている（図表8）。

前年度と比較すると「需要増への対応」が4.1ポイント、「手狭感の解消」が1.5ポイントそれぞれ増加した。主な傾向は変わらないものの、「需要増への対応」「手狭感の解消」と投資拡大につながる内容が多く、また、「サプライチェーンの再編」（+2ポイント）など近年のグローバル経済の影響もうかがえる。

⇒物流業では製造業と同様の2項目が上位であった。製造業と異なるのは、「市場開拓」が10.3ポイント、「サプライチェーンの再編」が5.5ポイントそれぞれ製造業より高く、一方「老朽化」で14.8ポイント、製造業よりそれぞれ低くなっている（図表8）。

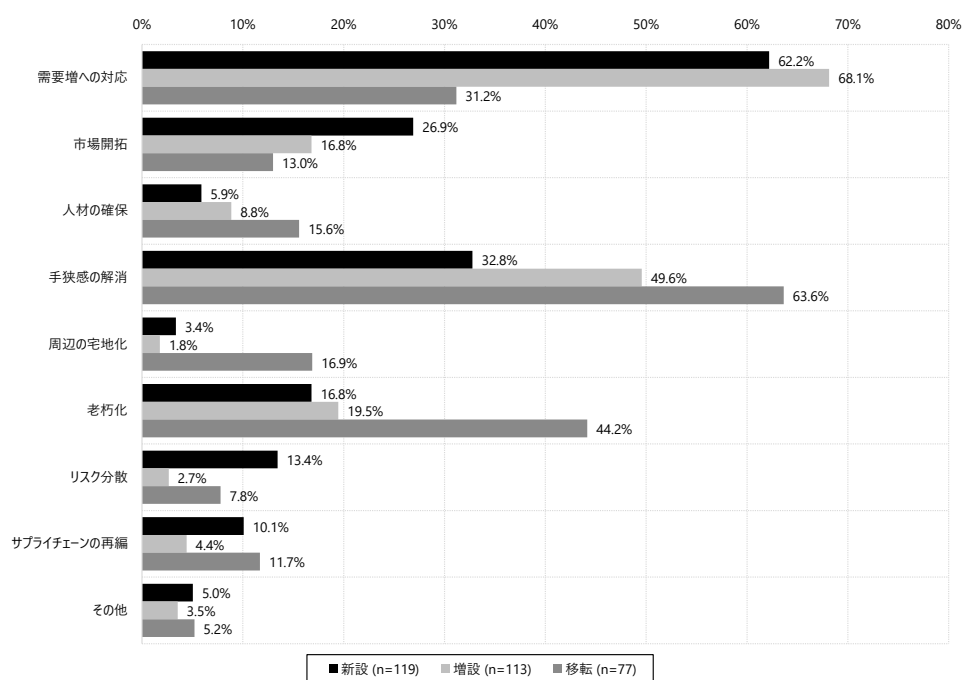
前年度と比較してやはり「需要増への対応」「手狭感の解消」が各々2ポイント超増加した。EC向け、地域での新たな需要に対応した整備など“需要対応”と“大型化”が背景としてあげられる。



図表8 業種別立地計画の理由・背景

⇒立地計画の理由・背景について、立地形態別の傾向をみると、“新設”としたものは「需要増への対応」が62.2%で、次位の「手狭間の解消」(32.8%)の倍近くと、大きな割合を占めている。また、“増設”では「需要増への対応」が68.1%と全回答割合のなかで最も高く、ついで「手狭間の解消」が49.6%と、これら2項目が上位を占めている。さらに、“移転”では「手狭間の解消」が63.6%と多くを占め、「老朽化」が44.2%、「需要増への対応」が31.2%と続き、「周辺の宅地化」「人材の確保」が他の立地形態より回答割合が多い(図表9)。

前年度と比較すると、需要増の対応で「増設」が10ポイント、市場開拓で「移転」が4.4ポイントと各々増加した一方、市場開拓で「増設」が10.7ポイント、老朽化で「移転」が6.9ポイント各々減少したのが目立っている。



図表9 立地形態別立地計画の理由・背景

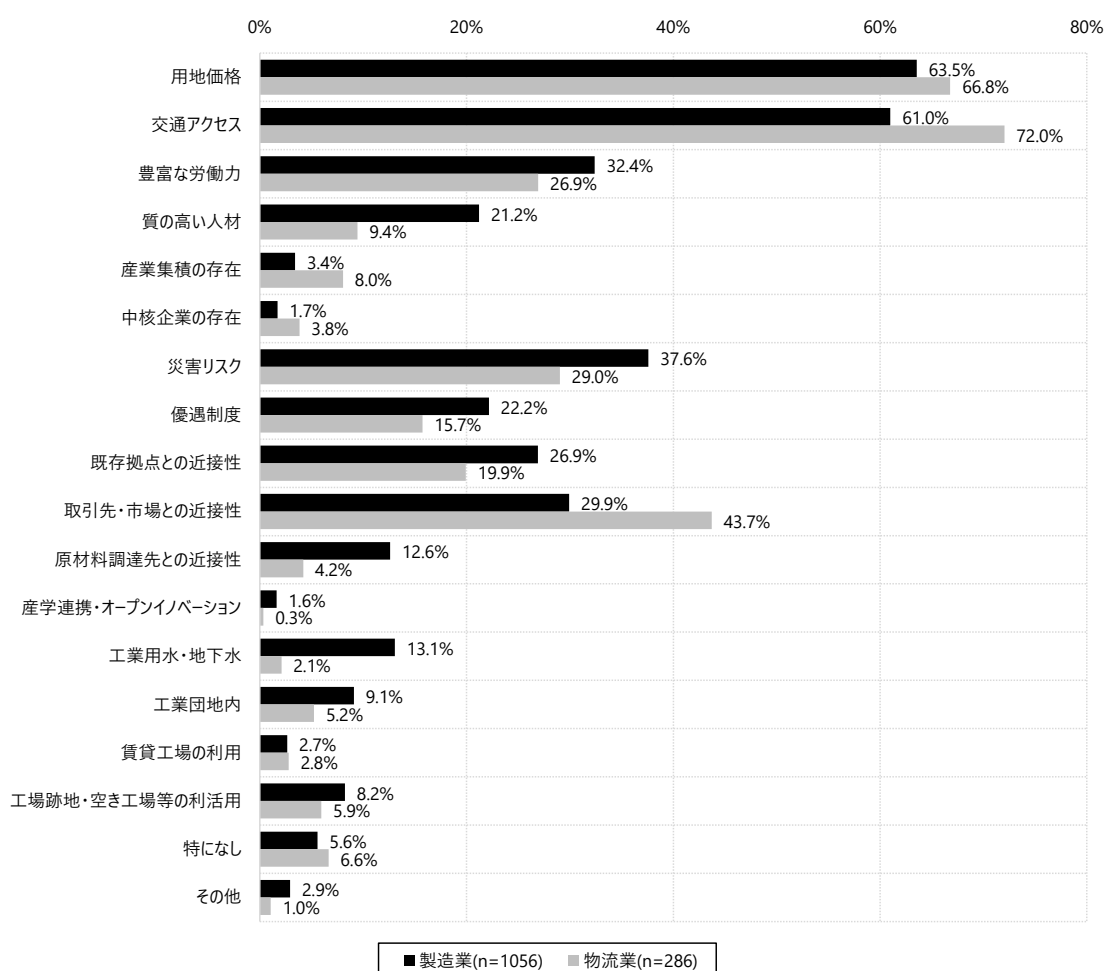
3. 立地環境において重視する要素と自治体等への要望

■本節からは立地計画の有無にかかわらず、全対象に立地選定時に重視する要素について尋ねた。

(1) 立地選定時に重視する要素

⇒製造業では「用地価格」63.5%、「交通アクセス」61.0%と、これら2項目が大きな割合を占め、以下、多少順位の変動はあるものの「災害リスク」「豊富な労働力」「取引先・市場との近接性」などが続き、例年とほぼ同様の傾向となっている（図表10）。“人材”で「豊富な労働力」「質の高い人材」が4.4ポイント、3.8ポイントそれぞれ増加し、“近接性”で「既存拠点との近接性」「取引先・市場との近接性」「原材料調達先との近接性」が2.9ポイント、1.4ポイント、2.7ポイントそれぞれ増加しており、上位2項目以外で“人材”及び“近接性”を重視する傾向が高まっている。

⇒物流業でも「用地価格」66.8%、「交通アクセス」72.0%と、同じ2項目が大きな割合を占めているものの、製造業以上に「交通アクセス」を重視していることがわかる（図表10）。製造業と比較し、“人材”では「質の高い人材」より「豊富な労働力」を、“近接性”では「取引先・市場との近接性」を、また、「産業集積の存在」についても重視している。



図表10 立地先の選定時に重視する要素

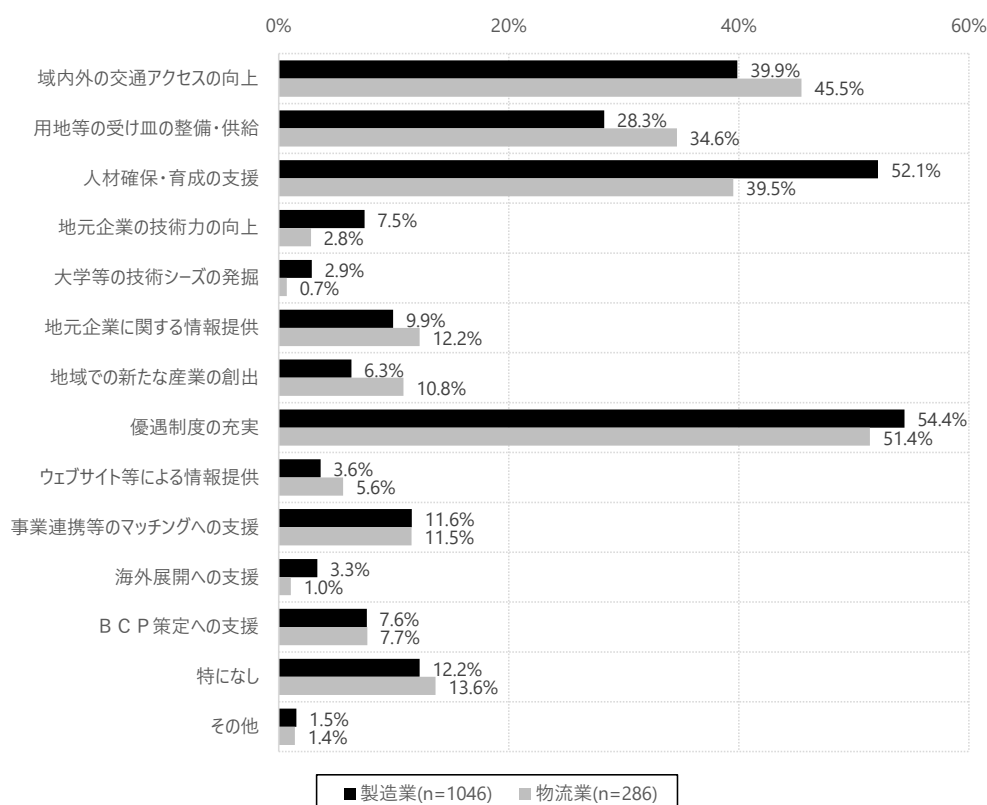
(2) 自治体等へ求める立地環境向上への取組

⇒製造業では「優遇制度の充実」「人材確保・育成の支援」の2項目が過半を占め、以下、「域内外の交通アクセスの向上」39.9%、「用地等の受け皿の整備・供給」28.3%が上位にある（図表11）。

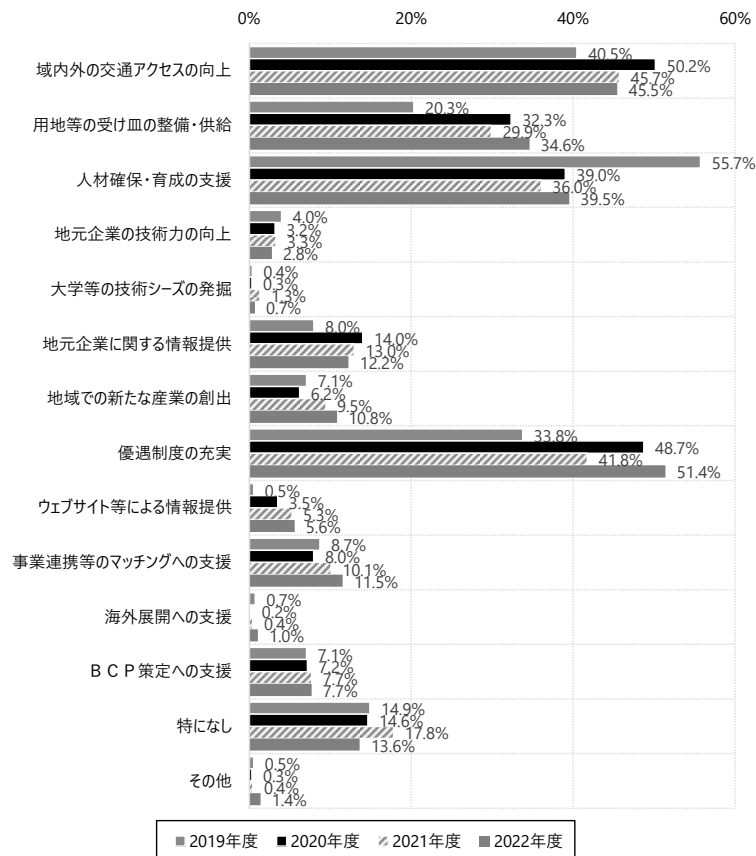
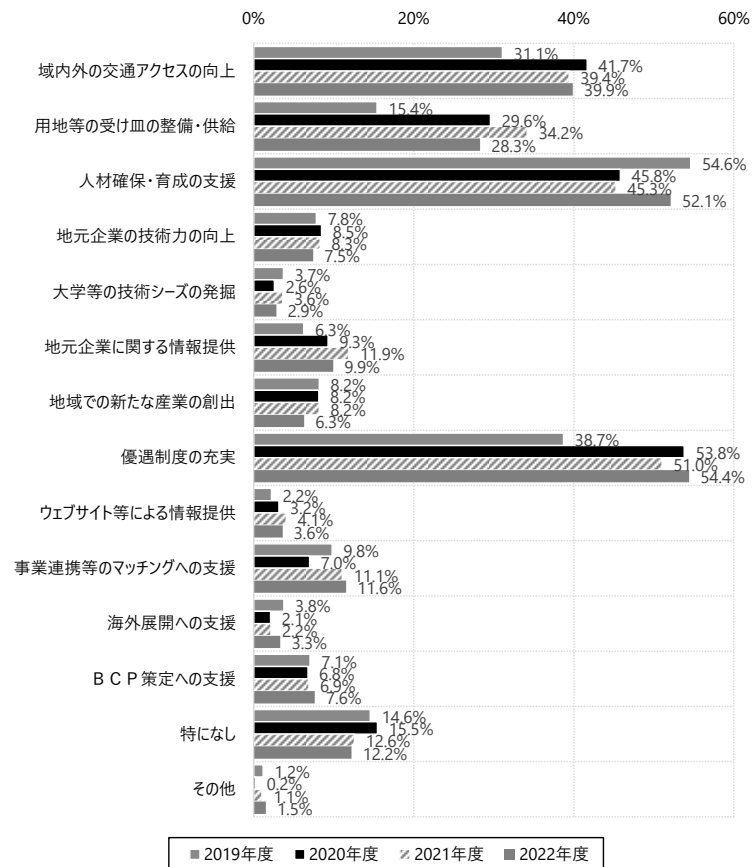
近年の推移をみると、上位にある項目で2019年度と20年度で大きな差が生じていることがわかる。2019（令和元）年度には、消費税が10%へ引き上げられ経済への影響が懸念され、年度末には新型コロナウイルス感染症が中国において拡大した。20年度に入ると新型コロナウイルス感染症が世界へ拡大し、東京オリンピック・パラリンピックが延期、行動制限などでさまざまな事業活動に大きな混乱を招いた年であった。回答結果を改めてみると（次頁図表12上段）、特に「域内外の交通アクセスの向上」「用地等の受け皿の整備・供給」「優遇制度の充実」と、上位の項目で2020年度から回答割合が急上昇しているのが目立っている。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の変化が、足元の事業に影響を及ぼした結果といえる。

⇒物流業では「優遇制度の充実」が過半を占め最多となり、以下、「域内外の交通アクセスの向上」46.5%、「人材確保・育成の支援」39.5%、「用地等の受け皿の整備・供給」34.6%が上位にある。上位4項目は製造業と同様であるが、「域内外の交通アクセスの向上」と「用地等の受け皿の整備・供給」は製造業を上回っている（図表11）。

近年の推移を見ると、大きく変化したのは「人材確保・育成の支援」で、2019年度に55.7%と最多であったのが、以降30%代後半と落ち着いており、急激に改善したとも思えず、むしろ自治体のこうした支援によってもなお難しい状況にある、という現実が表れているともいえる。「優遇制度の充実」は19年度以降増加しており、積極的な事業拠点の整備に優遇制度が求められており、同様に「用地等の受け皿の整備・供給」も徐々に用地不足が顕在化してきた結果といえる（次頁図表12下段）。



図表11 自治体等へ求める立地環境向上への取組



図表 12 自治体等に求める立地環境向上への取組（上段：製造業、下段：物流業）

5. まとめ

2022年の日本の事業活動環境は、まさに地球規模での影響を被った年となった。今も勢いの波を上下させている新型コロナ感染症は、患者数の減少とともに行動制限・水際対策の緩和により、さまざまな活動が形を変えつつも再開され、徐々に日常をとり戻しつつあった。その間、大きく変動した為替相場、DX・GXなどデジタル技術や地球環境への対策・課題が浮彫りとなった。また、ロシアのウクライナ侵攻による資源問題、大規模災害の多発など、社会経済への影響要因をあげれば枚挙にいとまがない。

産業面においても、アジア諸国での人件費をはじめとするコスト上昇、中国の景気減速、なかでもDXの加速による半導体の供給不足が日本の産業界へ大きな影響を与えた。この状況下、アジアでの生産を日本国内へ切替える動き、コロナ禍によって明らかになったワクチンの開発・生産体制、半導体生産拠点の新增設に対する支援といったグローバルなサプライチェーンの脆弱性の強化、経済安全保障策などによって、国内生産に向けた設備投資が活発化しつつある。また、物流業においては、施設の大型化と自動化・省人化、労働環境の改善策、EC市場の拡大、2024年問題対策などによる事業拠点の新設・再編などが活発化している。こうした動きが、前年度に引続き国内回帰・強化の動きとして表れているといえよう。

新規立地計画が、設備投資の具体的な動きへと連続していけば、地域経済ひいては日本経済の成長に寄与するものと期待大といえる。しかし、調査の詳細をみていくと必ずしも楽観できる状況にないことが浮彫りとなった。投資及びランニングコストの上昇、人材・労働力不足、用地確保などをその要因としてあげることができる。また、インフラとしてのDX・GXに対する遅れも否めない。何よりも、既存産業の立地への期待だけでなく、海外諸国とも積極的に連携し、新たな産業創出による日本産業の“強み”を育てつつ“稼ぐ力”とし、ハイエンドな産業とその立地を目指すことが求められている。

〔本調査の実施概要〕

対象企業：製造業の全業種及び物流業（道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業の4業種）で、資本金1,000万円以上、従業員20人以上、かつ企業評価が一定水準にある全国20,000社の本社（製造業15,000社・物流業5,000社）

実施期間：2022年10月14日～11月4日

回収方法：郵送またはFAX

回収結果：実質発送数19,853社（製造業14,890社・物流業4,963社）

※転居先不明等による返送分を差し引いたもの

回答数：計1,380社（製造業1,085社・物流業295社）

回収率：7.0%（製造業7.3%・物流業5.9%）

▶一般財団法人 日本立地センター（Japan Industrial Location Center）について

本財団は1962年、通商産業省、産業界、地方公共団体の賛同と支援を得て、産業立地と地域振興に関わる総合的調査研究機関として発足しました。以来、個性と調和に満ちた豊かな地域社会の実現を目指し、国や地域が推進する地域経済活性化に関する政策とも歩調を合わせ、産業立地、地域イノベーション、地域中小企業等の振興、エネルギー・環境共生等に関する調査研究、コンサルティング、情報収集・提供、研修、広報事業等幅広い活動を続けてまいりました。

設立以来60年にわたり、地域の現場に根差してきた豊富な実績を活かし、近年は地方創生、福島復興支援事業、地域中小企業の成長を官民伴走型で支援する事業等も展開する一方、ウィズコロナを見据えつつ、新たな時代に対応した地域社会の発展に貢献できる事業に鋭意取り組んでおります。

所在地：東京都千代田区神田駿河台一丁目8番地11 東京YWCA会館8F

理事長：平井 敏文

本調査に関する
お問い合わせ先

一般財団法人 日本立地センター 常務理事 高野 泰匡

TEL：03-3518-8961 FAX：03-3518-8969 E-mail：yatakano@jilc.or.jp